

氏 名（本籍）	越 ^お 智 ^ち 信 ^{のぶ} 仁 ^{ひと} （愛媛県）		
学位の種類	博士（法学）		
学位記番号	博甲第4544号		
学位授与年月日	平成20年3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	ビジネス科学研究科		
学位論文題目	外部監査人と銀行監督当局の連携強化に資する制度インフラの法的考察 －我が国金融環境の変化，各国制度の比較等を踏まえて－		
主 査	筑波大学教授		弥 永 真 生
副 査	筑波大学教授		肥 後 治 樹
副 査	筑波大学准教授		大 淵 真喜子
副 査	筑波大学准教授	修士（法学）	柳 明 昌
副 査	中央大学教授	法学修士	野 村 修 也

論文の内容の要旨

本論文は、外部監査人から銀行監督当局への情報提供及び外部監査人による当局銀行検査事務の代替可能性について、諸外国の制度を概観し、分析した上で、日本において、これらの制度を導入することの必要性、導入した場合の問題点と解決策を明らかにしようとするものである。

本論文は、「はじめに」、「我が国の金融環境変化と銀行経営，銀行監督，外部監査の現状」、「外部監査人と銀行監督当局の連携を巡る各国制度比較」、「外部監査人と銀行監督当局の連携強化に資する制度インフラの考察」及び「おわりに」の5章から成る。

まず、「Ⅰ はじめに」では、本稿の目的、考察の方法及び本稿の構成が示されている。すなわち、銀行の健全性維持は市場規律のみに頼ることはできず、当局による健全性規制の必要性は残るところ、銀行監督の社会的コストを考えると、金融機関と市場の自己責任体制を促進するような補完的な銀行監督政策が必要であると指摘した上で、費用を最小化するため、「外部監査人による銀行監督当局への情報提供」及び「外部監査人による当局検査の代替」の可能性を本論文では検討するとする。

そして、「Ⅱ 我が国の金融環境変化と銀行経営，銀行監督，外部監査の現状」では、監督当局である金融庁（旧大蔵省）の金融検査、財務省国際局の為替検査官等によって行われる外国為替検査、預金保険機構検査及び日本銀行の考査について概観するほか、金融検査における金融検査マニュアルの意義、バーゼルⅡについても概観し、検討を加えている。他方で、銀行に対する公認会計士・監査法人による監査の導入の沿革と現状について分析し、早期是正措置あるいは内部統制監査における公認会計士等の役割を検討する。その上で、当局検査と会計士業務との相互補完性を明らかにし、外部監査人と銀行監督当局との連携を促進することが必要であると指摘する。

Ⅱにおける問題意識を踏まえて、まず、「Ⅲ外部監査人と銀行監督当局の連携を巡る各国制度比較」では、バーゼル銀行監督委員会及び国際会計士協会における議論をまず紹介し、ヨーロッパ連合のポスト BCCI 指令について概観し、その意義を明らかにしている。そして、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといっ

た主要国を対象とするにとどまらず、スイス、コモンウェルス諸国、北欧諸国及びスペイン・ポルトガルならびにイタリアにおける制度を概観し、分析している。すなわち、当局検査代替が広範に進展している国々、当局検査代替話されていないが、伝統的に監督当局が会計士を活用している国々及び近年連携を深めている国というように分類した上で、その異同を明らかにし、今後の方向性を探り、わが国の制度に対する示唆を得ている。

また、「Ⅳ 外部監査人と銀行監督当局の連携強化に資する制度インフラの考察」ではⅢにおける考察を踏まえて、外部監査人による銀行監督当局への情報提供については、連携の基礎条件を巡る変化、守秘義務の解除、情報提供義務を課す規定のあり方及び外部監査人による情報提供から派生する諸問題を、外部監査人による当局検査の代替については、当局検査代替のメリット、外部委任が許容される条件、事務類型、準拠基準、実施基準等及び会計士の利益相反問題、監督当局の責任問題について検討を加え、検査代替事務費用を銀行が負担するものとする余地があるのではないかと主張する。

そして、以上の考察を踏まえて、「Ⅴ おわりに」では、①各国の置かれた状況に応じて態様は異なるが、銀行監督と外部監査人の関係は一段と成熟し、国際的には一定の連携モデルに収斂しつつある、②我が国のみが世界的な潮流の埒外に止まることはできず、その意味では我が国が置かれた現状は特異である、③外部通報制度における守秘義務解除の正当性を理論化するには、ディスクロージャー理論を機軸に据えつつも、公益貢献という一刀両断的な理由付けではなく、関係者の利益衡量アプローチにより業界特性等を踏まえて個別に判断していくことが望ましい、④証明業務という枠組みを整備しないまま検査機能を会計士に幅広くアウトソーシングしていくことは危険である、⑤国家賠償に際しては事務が帰属する委託元の国に責任が問われることになるかと解されるが、過失のある外部監査人への内部的求償が別途認められて然るべきである、⑥会計士による検査代替費用を含め受検銀行による費用負担に我が国でも切り替えるべきあり、併せて適正性チェックのための報酬支払いスキームの見直しも必要である、という6点を主張している。

審 査 の 結 果 の 要 旨

本論文は、外部監査人から銀行監督当局への情報提供及び外部監査人による当局銀行検査事務の代替可能性を検討するものである。

したがって、第1に、前者について外国の制度を紹介したものを除くと、わが国では、このテーマに関する詳細な先行研究は存在しないという点で、本論文はそのテーマ選択においてオリジナリティを有する。しかも、わが国において、このテーマは重要性がないため取り上げられてこなかったというよりは、監査論と法律学との境界領域に属するテーマであるため、両方の領域について一定の基礎となる知識を有しないでは取り組むことができないものであったため、先行研究の蓄積が不十分であるものと推測される。

第2に、わが国に先行研究がほとんど存在せず、しかも、立法論を展開する論文であるため、諸外国の制度を参照することが本論文のテーマにとっては不可欠であるが、バーゼル銀行監督委員会、国際会計士協会及びヨーロッパ連合における議論を踏まえつつ、アメリカ、イギリス、ドイツ、フランスといった主要国を対象とするにとどまらず、スイス、コモンウェルス諸国、北欧諸国及びスペイン・ポルトガルならびにイタリアにおける制度も概観しているという点で網羅的な研究であるといえる。すなわち、先進国においてどのような制度が主流であり、また、どのような制度設計の可能性がありうるのかについて丹念な研究が行われている。この点で本論文は労作と評価することができよう。

第3に、本論文は、著者の知識と経験を裏づけとして、わが国の銀行監督の問題点と実情を的確に把握し、かつ、諸外国の制度からの示唆を踏まえて、外部監査人から銀行監督当局への情報提供及び外部監査人による当局銀行検査事務の代替について生じる可能性のある問題点をつぶさに検討し、その問題点の解消策を

探っているという点でも高く評価できる。

とはいえ、本論文に残された課題がまったくないわけではない。まず、諸外国の制度を網羅的に調査するあまり、1つ1つの国についての調査・分析がやや簡略になっているきらいがある。すなわち、法令等の概観にとどまり、各国における裁判例（実際には多くは存在しないのであるが）の分析や立法過程における議論が十分に紹介されていないという欠点が存在する。また、——ないものねだりであるが——英語文献における紹介に依拠していることが多く、原語による文献にさかのぼることができなかったものも存在するという制約もうかがわれた。さらに、アウトソースできる範囲についての検討を行っている部分をはじめとして、やや抽象的な表現が用いられ、分析が表層的なレベルでとどまっていると見受けられる部分が残っていることも否定できないし、検査代替と通報義務との関係についての整理が論文からは必ずしも明確ではないのではないかという印象が残らないわけではない。そして、それぞれの国には独自の社会・経済環境が存在するため、その制約あるいは環境の中で制度が発展しているのであるが、日本とどのような点で環境が異なるから、解決策も異なるのかという点についての掘り下げた分析が望まれるところである。以上に加え、銀行監督については行政法の側面を無視できないが、行政法的な側面からの分析・検討がやや手薄であることも指摘できよう。

もっとも、これらの課題は残るものの、本論文は包括的な先行研究が存在しないテーマにつき、諸外国の制度を丹念に調査し、そこから得た示唆に基づいて、わが国が直面している、さまざまな問題点に対して回答を与えようとしたものであり、わが国における今後の議論に寄与すると期待できる。したがって、本論文は、法律学の分野について、高度の専門性が求められる社会の多様な方面で活躍し得る高度の研究能力とその基礎となる豊かな学識を、著者が有することを示すものであると評価できる。

よって、著者は博士（法学）の学位を受けるに十分な資格を有するものと認める。